

事業番号	2	事業名	文化芸術の海外発信拠点形成事業
------	---	-----	-----------------

## 評価結果

- ・ 事業全体の抜本的改善 3
- ・ 現状通り 3

事業全体の抜本的改善	3名
事業内容の改善	0名
現状通り	3名

## とりまとめコメント

本事業については、「事業全体の抜本的改善」が3名、「現状通り」が3名との分布であったので、「事業全体の抜本的改善」及び「現状通り」の両論併記としたいと思います。

「事業全体の抜本的改善」の主なコメントは、

- ① 国費事業としては小規模で効果が乏しい。選択と集中による戦略的な取組が必要ではないか。
- ② 民間寄付を中心とした仕組みに変えるべき。
- ③ 国際的にオープンな拠点であれば、日本人と外国人を区別する必要はない。

「現状通り」とする主なコメントは、

- ① 拠点数、招聘者数、対象、滞在日数の拡充が必要ではないか。
- ② 他事業との連携が重要である。
- ③ 但し、評価の仕方について常に検討を怠らないように継続してほしい。

といったコメントがありました。

## 評価者のコメント(コメントシートに記載されたコメント)

- 文化芸術の海外発信で先行してきた外務省の国際交流基金や民間アサヒビール財団などと比べて、国費を投入する事業としては一件500万円では小規模過ぎて効果が乏しい。国益を考えると、選択と集中により、海外発信拠点をまず一箇所選定してドイツ並みの拠点に育て上げるように改革すべきである。
- 国として、1.7億円のお金で何をしたいのかがよく分からない。拠点とは具体的に何をどのくらいの規模で実施していれば発信拠点と言えるのか？戦略的に考えたとき

日本にいくつの”拠点”が必要なのか？そのためにはいくらのお金が必要なのか？国がたった500万円を5年間出す意味は？本質的には国がこうした文化的な視点を評価することは極めて困難である。それでも国の事業である限り、定量評価可能な範囲で実施すべき（国の事業の限界）。しかし、それでは極めて限定的な支援しかできないので、寄付税制の拡充により文化発信を側面支援すべき。

- 文化芸術の海外への発信拠点形成が、なぜ「外国人芸術家」のみを対象とするのかが分からない。国際的にオープンな発信拠点であれば、日本人と外国人を区別する必要はない。発想そのものが非常にドメスティック、外国人の定義も曖昧、日系二世三世ではだめなのか、外国籍を持っていれば日本人でも良いのか、など、目的達成と制度的制約が矛盾している。
- 本事業は他事業との連携が重要で、基本的事業として位置付け、連携をより強化されたい。
- 事業効率化という点での改善の必要性はない。ただし、①全国におけるアーティスト・イン・レジデンスの拠点数、②招聘者の数及び対象、③滞在日数の3点に関してより一層の拡充が必要と思量。
- 現状通りとはするが、評価の仕方について常に検討することを怠らないで頂きたい。